

自治体国際協力促進事業（モデル事業） 「ただいま平成二二年度要望調査実施中」

（財）自治体国際化協会支援協力部国際協力課

近年、地方自治体においては、友好・親善を目的とした国際交流にとどまらず、地方自治体の持つ専門知識、人材などを活用した国際協力が積極的に展開されつつあります。

こうした中、地方自治体には地域主体の国際協力事業の担い手として、地域の特性を活かした多様な協力、相手地域の要請に基づいたきめ細かな協力、そして住民・NGOを始めとした民間団体との対等な協力関係に基づく住民参加型の協力など、多様な協力が期待されています。

このため、当協会では平成八年度から、地方自治体などが行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たし、今後、自治体が国際協力事業を行う上で、そのノウハウが参考になり得る事業を「モデル事業」として認定し助成を行っており、事業開始以来、平成一九年度までに、一九三事業に助成を行ってきました。本年度は、二七事業に助成を行っております。

また、事業終了後は、報告書の作成、報告会の開催や事業を説明したパネルを作成し、貸出しや国際協力イベントなどで展示を行い、その概要をインターネットに掲載するなど、事業成果を広く紹介し、地方自治体の国際協力への取組みの促進を図っています。

現在、平成二二年度事業について、各地方自治体および地域国際化協会に対し要望調査を行っているところです。

事業概要

●対象団体

- ① 地方自治体（都道府県、市区町村）
- ② 地域国際化協会（総務大臣の認定を受けた地域国際化協会を言う）
- ③ NGO（いわゆる市民等により自発的に組織された非営利団体を言う）

ただし、NGOにあつては、地方自治体または地域国際化協会と連携して事業を実施

施するNGOに限るものとし、その事業に対する助成は、当該地方自治体などの申請に基づき、当該地方自治体などを通じて行います。

●対象事業

- ① 地方自治体または地域国際化協会およびこれらと連携するNGOが、連携して実施する国際協力事業（事前調査事業を含む）であること
- ② 新規事業または事業内容の拡充が図られる継続事業であり、事業趣旨・内容などがほかの自治体などのモデルケースとなり得る先駆的事业であること
- ③ 資金供与だけの事業ではないこと
- ④ 事業の実施に当たり、国またはこれに準ずる機関からの助成を受けていない事業であること

●助成額

助成金は、単年度ごとに、助成対象事業の実施に要する経費の総額以内の額で、次の金額を限度として行います。

表：2009年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧

番号	自治体名	事業名	対象自治体
1	秋田県大仙市	国際アジア民族学会関連事業 国際理解・協力事業	中国・韓国・ベトナム・ラオス・カンボジア・タイ・台湾
2	茨城県	ラオス人民民主共和国における幼児教育支援プロジェクト【継続】	ラオス
3	栃木県	カンボジア王国コンボン・チュナン州窯業支援事業【継続】	カンボジアコンボンチュナン州
4	群馬県	アジア農業高校拠点校づくり事業	インドネシア
5	神奈川県	水源林地域における森林保護事業【継続】～中国・遼寧省の森林環境保全について～	中国 遼寧省・韓国 京畿道
6	新潟県	モンゴルウランバートル市における道路改良協力事業	モンゴルウランバートル市
7	新潟県上越市	食の安全に向けた畜産技術向上支援事業	中国 吉林省 琿春市
8	富山県	黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築事業	中国 遼寧省・韓国 江原道 忠清南道・ロシア ハバロフスク地方・モンゴル ドルノゴビ県
9	富山県	北東アジア地域環境体験プログラム	韓国 忠清南道
10	石川県	中国江蘇省日本語・日本文化教育人材育成支援事業	中国 江蘇省
11	京都府	ジャワ島地震被災伝統産地復興協力事業【継続】	インドネシア ジョクジャカルタ特別区
12	京都府	中国陝西省における環境教育人材育成事業	中国 陝西省
13	大阪府	アジア環境・防災ネットワーク事業	中国 上海市、江蘇省
14	大阪府	アジア3R技術サポート事業【継続】	中国 江蘇省常州市
15	兵庫県	江蘇省・太湖沿岸地域における公害防止組織整備モデルプロジェクト	中国 江蘇省
16	兵庫県	コウノトリ国際学術研究事業【継続】-国内繁殖コウノトリのロシアへの導入-	ロシアハバロフスク
17	和歌山県	和歌山県・山東省環境技術協力事業	中国 山東省
18	鳥取県	モンゴル中央県医療協力事業	モンゴルモンゴル中央県
19	鳥根県松江市	銀川市水道技術協力事業【継続】	中国 寧夏回族自治区 銀川市
20	広島県	カンボジア農村地域の小学校における保健活動活性化プロジェクト	カンボジア
21	(財) 広島平和文化センター	青少年国際協力ボランティアリーダー養成事業（青少年国際交流・協力スタディーツアー）	バングラデシュ
22	山口県宇部市	フィリピン共和国サンタロサ市における「宇部方式」の精神を生かした環境改善システム研修事業	フィリピンサンタロサ市
23	徳島県徳島市	日本庭園（サギノー徳島友好庭園）の維持管理向上のための造園技術協力事業	アメリカミシガン州 サギノー市
24	(財) 愛媛県国際交流協会	農家所得向上に向けた経営基盤整備事業	スリランカ
25	福岡県北九州市 (財) 北九州国際交流協会	タイ地方自治体における環境人材育成事業	タイチョンブリ県 シーラチャ市
26	(財) 福岡県国際交流センター	フィリピン・日本の舞台技術者の人材育成事業	フィリピン

●申請
平成二二年度にモデル事業を実施しようとする地方自治体などは、当協会に実施計画書および経費内訳書を提出してください。

●決定
当協会は実施計画書などの内容を審査し、助成対象団体およびその助成金額を決定します。なお、平成二二年度の助成対象事業内定の時期は、平成二二年一月ごろを予定しております。

●団体数：一九自治体（二府二一県六市）
および四地域国際化協会
●対象国：東南アジア、中国、韓国、ロシア、アメリカなど
●協力的分野：環境、教育、人材育成など詳細は別表をご覧ください。
●ご不明な点がございましたら、(財)自治体国際化協会支援協力部国際協力課（03-5213-1726）までご連絡ください。